

## 第28期定時株主総会資料

### 第28期（2023年1月1日～2023年12月31日）の 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく 書面交付請求による交付書面に記載しない事項

#### 事業報告

主要な事業内容

主要な営業所及び工場

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況に関する重要な事項

新株予約権等の状況

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### 計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

### バリューコマース株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

# 事業報告

## 1. 主要な事業内容（2023年12月31日現在）

事業区分	事業内容
マーケティングソリューションズ事業	コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業
ECソリューションズ事業	コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業

## 2. 主要な営業所及び工場（2023年12月31日現在）

### ① 当社の主要な事務所

本社	東京都千代田区
----	---------

### ② 子会社の主要な事務所

ダイナテック株式会社	東京都千代田区
------------	---------

## 3. 主要な借入先の状況（2023年12月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 5. 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 6. 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

### ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 7. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての取締役会決議の内容の概要及びその運用状況の概要は以下のとおりであります。

### (1) 内部統制システムの整備についての取締役会決議の内容の概要

- ① 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を定め、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、教育を実施する。また、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営するものとする。

さらに、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、法令に基づき毅然とした姿勢で一切の関係を持たない方針を堅持する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を整備し、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとする。各部署の担当業務に付随するリスクについては、当該部署にてマニュアルの整備、運用等を行うものとする。内部監査担当は、各部署におけるリスク管理の状況を監査する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。業績管理に関しては、年度毎に経営計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役及び本部長は定期的に業績のレビューと改善策を報告するものとする。
- ⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「コンプライアンス基本方針」は子会社にも適用し、当社におけると同様にその徹底を図る。また、関係会社管理規程を整備し、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社の経営管理を行うことで子会社の取締役の職務の効率性を高める。子会社の事業を所管する事業部門は、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行う。内部監査担当は定期的に監査を行い、子会社のリスク情報の有無を監査するものとする。  
親会社グループ各社との取引においては、当社の経営上の独立性及び親会社グループ内取引等の公正性及び健全性を確保するものとする。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき者を指名することができる。監査等委員会が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査等委員会が有するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。当該使用人の人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
- ⑦ 監査等委員会への報告に関する体制  
当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務または業績に与える重要な事項について監査等委員会に遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑨ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会から職務の執行について、費用の前払い等の請求がなされたときは、直ちにその必要性を確認し、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。

## (2) 内部統制システムの運用状況の概要

### ① コンプライアンス体制

法令遵守を周知徹底するため、当社の使用人に対し、コンプライアンス全般及びインサイダー取引防止に関する研修を実施しました。そのほか、当社の事業活動にかかわる法令やルールについて、eラーニング教育・確認テストを実施しました。

また、親会社を含む企業グループにおける業務の適正を確保するため、当社の経営上の独立性及び企業集団間の取引等の公正性を確保した運営を行っております。

### ② リスク管理体制

当社において発生するリスク管理は、組織横断的委員で構成されたリスク管理委員会が統括しており、全社的視点でリスクを認識・評価し、優先順位を明確にした上でリスク対応計画を策定しています。対応優先度が高いリスクについては、内部統制をテーマとする定期的開催の会議を通じて、リスク対策の進捗状況報告及びリスク管理に関する情報の共有化を図っています。

また、業務上で発生する事故については、事故発生の実態から応急処置結果、再発防止策までをデータベース化して一元管理し、社内関係者に適時報告する体制を整備しております。なお、発生した事故の影響度（重大度）が高い場合は、再発防止策の有効性を最高執行責任者がレビューすることとしており、その後の事故削減を目指した適切な業務改善に向けての取り組み（事故ゼロ活動）を推進しています。

③ 効率的な業務執行体制

当事業年度の取締役会は21回開催され、経営計画において設定された全社的な目標のもと、取締役による職務執行の報告及び経営上の重要な意思決定について、取締役による相互監督のもと、適正に実施されました。また、取締役及び本部長より、定期的に業績のレビューと改善策の報告がなされました。

④ 内部監査の実施

内部監査担当は、内部監査計画に基づき、当社各部門及び当社子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告しました。

⑤ 監査等委員会の監査体制

当事業年度の監査等委員会は14回開催され、代表取締役、会計監査人との間の意見交換、内部監査担当からの内部監査結果の報告が定期的または随時に実施され、監査等委員会監査の実効性の向上を図りました。

なお、当事業年度においては、監査等委員会から職務を補助すべき使用人を置く必要があるとの申し出は受けておりません。

## 連結株主資本等変動計算書 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,728	1,210	18,110	△521	20,528
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,746		△1,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,400		3,400
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	1	1,654	0	1,656
当連結会計年度末残高	1,728	1,211	19,765	△520	22,184

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	289	289	2	20,820
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△1,746
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,400
自己株式の処分			△0	1
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額 (純額)	△10	△10	△1	△11
当連結会計年度変動額合計	△10	△10	△2	1,643
当連結会計年度末残高	279	279	－	22,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称  
ダイナテック株式会社

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。  
等 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に、顧客関連資産については、効果が及ぶ期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 成果報酬型広告「アフィリエイト」

a) ASP

ASPにおいては、広告主に対し（i）バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供と（ii）広告成果発生の手配を行っております。（i）バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、広告主より成果報酬発生条件が開示された時点から一定の期間にわたり収益を認識しております。（ii）広告成果発生の手配については、アフィリエイトリンクを経由して発生した注文が承認された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、広告成果発生の手配においては、当社が代理人に該当すると判断しており、広告主から受け取る額からメディア運営者へ支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けしており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### b) コンサルティング

コンサルティングにおいては、広告主に対し (i) バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供及び広告運営の受託と (ii) 広告主の広告を広告掲載メディアに掲載し広告成果が発生するよう活動を行っております。(i) バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供及び広告運営の受託については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約締結時から一定の期間にわたり収益を認識しております。(ii) 広告主の広告を広告掲載メディアに掲載し広告成果が発生するよう行う活動については、アフィリエイトリンクを経由して発生した注文が承認された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### c) オプション

オプションにおいては、「アフィリエイト」広告運営に付随するオプションサービスの提供を行っております。主なオプションであるメディア運営者への広告出稿の受託については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、広告掲載時から一定の期間にわたり収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ロ. クリック課金型広告「StoreMatch (ストアマッチ)」

「StoreMatch (ストアマッチ)」においては、オンラインモールのストア等に対しクリック課金型広告の提供を行っており、当社システムでクリックが計測された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

約束された対価は役務の提供前に受領した対価からの精算、又は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ハ. CRMツール「STORE's R $\infty$ (ストアーズ・アールエイト)」

「STORE's R $\infty$  (ストアーズ・アールエイト)」においては、オンラインモールの運営事業者から、当該オンラインモールのストアに対するCRMツール提供業務を受託しており、本ツールを経由して発生した注文のステータスが完了になった時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	マーケティングソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	
売上高			
成果報酬型広告 「アフィリエイト」			
ASP	2,380	—	2,380
コンサルティング	7,652	—	7,652
オプション	1,746	—	1,746
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	13,120	13,120
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アールエイト)」	—	2,482	2,482
その他	10	2,003	2,013
顧客との契約から 生じる収益	11,789	17,606	29,396
外部顧客への売上高	11,789	17,606	29,396

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	4,278	3,750
契約資産	—	—
契約負債	391	527

契約負債は、主としてクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及び成果報酬型広告「アフィリエイト」において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であり、これらのサービスの提供に伴い履行義務は充足され、契約負債は取り崩されます。

なお、期末日後1年以内に収益として認識することを見込んでおり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

#### 4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」（前連結会計年度は、0百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「為替差損」（当連結会計年度は、0百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

連結子会社に係る資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ダイナテック株式会社に係る有形固定資産	45百万円
ダイナテック株式会社に係る無形固定資産	180百万円
ダイナテック株式会社に係る固定資産の減損損失	112百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるダイナテック株式会社は宿泊施設向け情報システムを開発・提供するためのソフトウェア等を保有しております。ダイナテック株式会社に係る固定資産については、当連結会計年度において、同社のSI事業（宿泊管理システム）の将来の収益見込みを見直したことに伴い、「7. 連結損益計算書に関する注記(3) 減損損失」に記載しているとおり、減損損失112百万円を認識しております。なお、当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は事業計画に基づき算定した、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローにより算定しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	421百万円
(2) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	
受取手形	58百万円
売掛金	3,692百万円
(3) 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額	527百万円

## 7. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

### (2) アフィリエイト報酬精算益

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、メディア運営者への成果報酬は、メディア運営者に不正等があった場合、原則として広告主に返金します。ただし、規約や契約等で報酬の払い戻しを行わないことを定めている場合、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。

### (3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### ① 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区	ECソリューションズ事業	ソフトウェア等	112

(注) 上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社について、同社のSI事業（宿泊管理システム）の将来の収益見込みを見直したことに伴い、ECソリューションズ事業について減損損失を認識するに至りました。

#### ③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

#### ④ 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、ソフトウェア等について、当該事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。



## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	34,471,000株	一株	一株	34,471,000株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,133,699株	2,339株	2,800株	2,133,238株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 取締役会	普通株式	937	29.0	2022年 12月31日	2023年 3月9日
2023年7月28日 取締役会	普通株式	808	25.0	2023年 6月30日	2023年 8月31日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	905	28.0	2023年 12月31日	2024年 3月5日

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。

投資有価証券は、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金であります。非上場株式は、投資先の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に投資先の財務状況等を把握しており、担当取締役には報告されております。投資事業有限責任組合への出資金は、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に組合の決算書を入手することで組合の財政状況や運用状況等を把握しており、担当取締役には報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### ④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の末日現在における営業債権のうち、21.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資を含む）については、時価開示の対象とはしておりません（（注）1. 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、買掛金、未払金及び未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注）1. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	22
投資事業有限責任組合出資金	596

投資事業有限責任組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注）2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年未満 （百万円）	5年超 10年未満 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	21,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,750	—	—	—
未収入金	1,267	—	—	—
合計	26,551	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	694円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	105円16銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(報告セグメントの変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「マーケティングソリューションズ事業」及び「ECソリューションズ事業」の2区分としておりましたが、当社グループが2024年1月1日から経営管理区分を変更したことに伴い、翌連結会計年度から「マーケティングソリューションズ事業」、「ECソリューションズ事業」及び「トラベルテック事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、現在算定中であります。

# 株主資本等変動計算書 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
<b>当期首残高</b>	<b>1,728</b>	<b>1,083</b>	<b>126</b>	<b>1,210</b>	<b>18,143</b>	<b>18,143</b>
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当					△1,746	△1,746
当期純利益					3,519	3,519
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1,773</b>	<b>1,773</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,728</b>	<b>1,083</b>	<b>127</b>	<b>1,211</b>	<b>19,917</b>	<b>19,917</b>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
<b>当期首残高</b>	<b>△521</b>	<b>20,561</b>	<b>289</b>	<b>289</b>	<b>2</b>	<b>20,853</b>
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当		△1,746				△1,746
当期純利益		3,519				3,519
自己株式の処分	0	1			△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10	△10	△1	△11
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>1,775</b>	<b>△10</b>	<b>△10</b>	<b>△2</b>	<b>1,762</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△520</b>	<b>22,336</b>	<b>279</b>	<b>279</b>	<b>-</b>	<b>22,615</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に、のれん及び顧客関連資産については、効果が及ぶ期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① 成果報酬型広告「アフィリエイト」

###### イ. ASP

ASPにおいては、広告主に対し（i）バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供と（ii）広告成果発生の手配を行っております。

（i）バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、広告主より成果報酬発生条件が開示された時点から一定の期間にわたり収益を認識しております。（ii）広告成果発生の手配については、アフィリエイトリンクを経由して発生した注文が承認された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、広告成果発生の手配においては、当社が代理人に該当すると判断しており、広告主から受け取る額からメディア運営者へ支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

###### ロ. コンサルティング

コンサルティングにおいては、広告主に対し（i）バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供及び広告運営の受託と（ii）広告主の広告を広告掲載メディアに掲載し広告成果が発生するよう活動を行っております。（i）バリューコマースアフィリエイトプログラムの提供及び広告運営の受託については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約締結時から一定の期間にわたり収益を認識しております。（ii）広告主の広告を広告掲載メディアに掲載し広告成果が発生するよう行う活動については、アフィリエイトリンクを経由して発生した注文が承認された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

###### ハ. オプション

オプションにおいては、「アフィリエイト」広告運営に付随するオプションサービスの提供を行っております。主なオプションであるメディア運営者への広告出稿の受託については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、広告掲載時から一定の期間にわたり収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② クリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」

「StoreMatch（ストアマッチ）」においては、オンラインモールのストア等に対しクリック課金型広告の提供を行っており、当社システムでクリックが計測された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

約束された対価は役務の提供前に受領した対価からの精算、又は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

③ CRMツール「STORE's R $\infty$ （ストアーズ・アールエイト）」

「STORE's R $\infty$ （ストアーズ・アールエイト）」においては、オンラインモールの運営事業者から、当該オンラインモールのストアに対するCRMツール提供業務を受託しており、本ツールを経由して発生した注文のステータスが完了になった時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 3. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



#### 4. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取利息」(当事業年度は、4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度は、0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

子会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 297百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしております。

#### 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 296百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 1,280百万円

② 短期金銭債務 1,390百万円

#### 7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 996百万円

② 仕入高 2,868百万円

③ 販売費及び一般管理費 113百万円

営業取引以外の取引による取引高 47百万円

## (2) アフィリエイト報酬精算益

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、メディア運営者への成果報酬は、メディア運営者に不正等があった場合、原則として広告主に返金します。ただし、規約や契約等で報酬の払い戻しを行わないことを定めている場合、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,133,699株	2,339株	2,800株	2,133,238株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	16百万円
未払事業所税	1
貸倒引当金繰入超過額	0
貸倒損失	0
固定資産償却超過額	11
一括償却資産損金算入限度超過額	15
関係会社株式評価損	745
投資事業組合分配金	22
投資事業組合運用損	23
未払賞与	7
その他	22
繰延税金資産小計	867
評価性引当額	△745
繰延税金資産合計	121
繰延税金負債	
顧客関連資産	△20
その他有価証券評価差額金	△123
繰延税金負債合計	△144
繰延税金資産（負債）の純額	△22

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	LINE ヤフー 株式会社 (注) 2	(被所有) 間接 51.94	-	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役員 務収入 (注) 3, 6	1,726	売掛金	518
							未収入金 (注) 4	538
					サービス提供に係る役員 務原価 (注) 5, 6	3,221	買掛金	1,118

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様、又は市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 2023年10月1日付で、当社の親会社であるZホールディングス株式会社は同社を存続会社として、同社、同社の完全子会社であるヤフー株式会社及びLINE株式会社を中心としたグループ内組織再編を実施し、LINEヤフー株式会社に商号変更しております。この取引により兄弟会社であったヤフー株式会社は、事業を承継させた上で消滅しております。
3. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上高に含まれる取引高は993百万円であります。
4. 成果報酬型広告「アフィリエイト」の提供に際して、当社がメディア運営者へ支払う成果報酬であります。
5. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上原価に含まれる取引高は2,868百万円であります。
6. 取引金額については、組織再編前のZホールディングス株式会社との取引金額はなく、組織再編後のLINEヤフー株式会社との取引金額を記載しております。
7. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ヤフー株式会社 (注) 5	-	-	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役員収入 (注) 2	5,274	売掛金	435
							未収入金 (注) 3	575
					サービス提供に係る役員原価 (注) 4	8,155	買掛金	952
親会社の子会社	SBペイメントサービス株式会社	-	-	決済代行サービスの委託	決済代金の回収 (注) 6	-	売掛金	397
					サービス委託に係る手数料等の支払	135	未払金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. サービスの提供及び仕入条件並びに決済代行サービスの委託手数料等については、一般取引条件と同様、又は市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上高に含まれる取引高は2,746百万円であります。
3. 成果報酬型広告「アフィリエイト」の提供に際して、当社がメディア運営者へ支払う成果報酬であります。
4. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上原価に含まれる取引高は7,661百万円であります。
5. 2023年10月1日付で、ヤフー株式会社はグループ内組織再編の実施により消滅し、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、議決権等の所有（被所有）割合及び期末残高については、関連当事者ではなくなった時点の割合及び金額を記載しております。
6. 売掛金に関する取引については、主に「StoreMatch（ストアマッチ）」の広告主に対するものであり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載していません。
7. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイナテック株式会社	(所有) 直接 100.00	兼任 1名	事業資金の貸付及び業務受託	貸付金の回収	210	流動資産 その他 (関係会社 短期貸付金)	200
					利息の受取	4	未収入金	0
					業務受託料等の受取	42	未収入金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
2. 業務受託料等については、一般取引条件と同様、又は市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 699円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 108円84銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。